

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月11日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社両毛システムズ

【英訳名】 RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代 一郎

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277(53)3131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松島 寛

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277(53)3131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松島 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第40期 第1四半期連結累計(会計)期間
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日
売上高	(千円)	1,818,748
経常利益又は経常損失()	(千円)	50,043
四半期純利益 又は四半期純損失()	(千円)	71,811
純資産額	(千円)	7,303,580
総資産額	(千円)	9,239,152
1株当たり純資産額	(円)	2,073.51
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()	(円)	20.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	(円)	
自己資本比率	(%)	78.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,077,112
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	116,889
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	140,613
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(千円)	1,771,143
従業員数	(人)	729

(注) 1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	729
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含んでおります。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	559
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでおります。）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業は情報処理関連事業単一でありますので、事業の種類別セグメント情報に代え、商品別に記載しております。

商品別	生産高(千円)
ソフトウェア開発・システム販売	364,069
情報処理サービス	482,529
システム機器・プロダクト関連販売	372,583
その他の情報サービス	625,877
計	1,845,061

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの事業は情報処理関連事業単一でありますので、事業の種類別セグメント情報に代え、商品別に記載しております。

商品別	受注高(千円)	受注残高(千円)
ソフトウェア開発・システム販売	537,964	926,216
情報処理サービス	547,232	458,537
システム機器・プロダクト関連販売	685,036	586,856
その他の情報サービス	810,192	166,927
計	2,580,425	2,138,539

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループの事業は情報処理関連事業単一でありますので、事業の種類別セグメント情報に代え、商品別に記載しております。

商品別	販売高(千円)
ソフトウェア開発・システム販売	257,813
情報処理サービス	573,387
システム機器・プロダクト関連販売	283,330
その他の情報サービス	704,217
計	1,818,748

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)ミツバ	242,957	13.4

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格高騰による影響が企業収益を悪化させるとともに、消費者物価の上昇が続き個人消費の伸び悩みを招き、景気の減速基調が続いております。

情報サービス産業におきましても情報化投資は減速傾向にあり、価格競争や企業間競争は一層激化し引き続き厳しい環境にあります。一方、顧客のIT活用による競争力強化ニーズは引き続き高く、ニーズに応えるための技術はより高度なものが求められております。

このような環境の中、当第1四半期連結会計期間は、既存事業の収益改善及び新分野での事業展開等に重点をおき、利益率の向上と売上高の拡大を目指して事業活動を推進してまいりました。

既存事業の収益改善としては、事業分野の峻別、技術基盤の強化、開発標準・運用基準の統一等に努めてまいりました。また、新分野での事業展開では、ERP関連サービスの拡大及び、デジタルエンジニアリング支援サービス・組込みソフト開発支援サービスの事業化を目標にしておりますが、これらの分野ではコア人材育成のための先行投資の段階であります。いずれにおいても、現状では収益貢献には至っておりません。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,818,748千円、営業利益は 71,532千円、経常利益は 50,043千円、四半期純利益は 71,811千円となりました。

当社グループは、情報処理関連事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報に代えて当第1四半期連結会計期間における商品別の状況を記載いたします。

(ソフトウェア開発・システム販売)

製造業・流通業を中心とした既存顧客からの受託ソフトウェア開発、ガス事業者向けパッケージ製品販売、水道事業者向けパッケージ製品等の販売により売上高は257,813千円となりました。

(情報処理サービス)

地方自治体向けの受託処理サービス及び水道事業者向けアウトソーシングサービス等の販売により売上高は573,387千円となりました。

(システム機器・プロダクト関連販売)

製造業・流通業を中心とした顧客へのサーバー、ネットワーク機器、CAD製品の販売、学校向けの教育用パソコン等の販売により売上高は283,330千円となりました。

(その他の情報サービス)

保守サービスやヘルプデスクサービス等の販売により売上高は704,217千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、9,239,152千円となりました。

主なものは、現金及び預金1,956,143千円、売掛金771,618千円、関係会社短期貸付金1,900,000千円、仕掛品737,749千円等であり、負債は、1,935,572千円となり、買掛金405,748千円、賞与引当金548,184千円等であり、純資産は、7,303,580千円となり、自己資本比率は、78.6%、1株当たり純資産は、2,073円51銭となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成していることから、前事業年度の連結業績については記載しておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売掛債権の回収等により1,077,112千円のキャッシュを得ました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、関係会社短期貸付金の増加等により116,889千円を使用しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の減少や配当金の支払い等により140,613千円を使用しました。

これらの活動の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ819,609千円増加し、1,771,143千円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は23,027千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	ジャスダック証券取引所	
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		3,510,000		1,966,900		2,453,650

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がないため、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,471,000	6,942	
単元未満株式	普通株式 30,500		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		6,942	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地	8,500		8,500	0.24
計		8,500		8,500	0.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	613	778	679
最低(円)	561	615	592

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,956,143
受取手形	88,613
売掛金	771,618
原材料	7,195
仕掛品	737,749
関係会社短期貸付金	1,900,000
その他	669,946
貸倒引当金	528
流動資産合計	6,130,737
固定資産	
有形固定資産	924,618
無形固定資産	234,502
投資その他の資産	
長期前払費用	1,025,755
その他	923,537
投資その他の資産合計	1,949,293
固定資産合計	3,108,415
資産合計	9,239,152
負債の部	
流動負債	
買掛金	405,748
未払法人税等	5,740
賞与引当金	548,184
受注損失引当金	9,150
その他	462,796
流動負債合計	1,431,621
固定負債	
その他	503,951
固定負債合計	503,951
負債合計	1,935,572
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,966,900
資本剰余金	2,453,650
利益剰余金	2,786,099
自己株式	7,259
株主資本合計	7,199,389
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	60,247
評価・換算差額等合計	60,247
少数株主持分	43,942
純資産合計	7,303,580
負債純資産合計	9,239,152

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
売上高	1	1,818,748
売上原価	1	1,433,941
売上総利益		384,807
販売費及び一般管理費		
給料及び手当		205,964
賞与引当金繰入額		50,149
その他		200,226
販売費及び一般管理費合計	1	456,340
営業利益又は営業損失()		71,532
営業外収益		
受取利息		2,260
受取配当金		9,415
受取賃貸料		52,826
その他		8,516
営業外収益合計		73,018
営業外費用		
支払利息		144
賃貸収入原価		48,672
その他		2,712
営業外費用合計		51,529
経常利益又は経常損失()		50,043
特別利益		
特別利益合計		-
特別損失		
固定資産除却損		3,883
過年度損益修正損		6,989
その他		5,128
特別損失合計		16,001
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()		66,044
法人税、住民税及び事業税		3,339
法人税等調整額		-
法人税等合計		3,339
少数株主利益		2,427
四半期純利益又は四半期純損失()		71,811

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	66,044
減価償却費	26,331
無形固定資産償却費	8,912
前払費用の増減額(は増加)	11,515
前払年金費用の増減額(は増加)	3,460
賞与引当金の増減額(は減少)	190,697
受注損失引当金の増減額(は減少)	9,150
貸倒引当金の増減額(は減少)	446
受取利息及び受取配当金	11,675
投資有価証券評価損益(は益)	2,128
支払利息	144
為替差損益(は益)	209
たな卸資産廃棄損	80
固定資産除却損	3,883
売上債権の増減額(は増加)	1,542,362
たな卸資産の増減額(は増加)	408,611
その他の流動資産の増減額(は増加)	30,808
仕入債務の増減額(は減少)	270,666
未払費用の増減額(は減少)	21,913
その他の流動負債の増減額(は減少)	19,261
その他の固定負債の増減額(は減少)	9,059
小計	1,104,356
利息及び配当金の受取額	11,590
利息の支払額	60
法人税等の支払額	38,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,077,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社短期貸付金の増減額(は増加)	100,000
投資有価証券の取得による支出	30
投資その他の資産の増減額(は増加)	1,104
有形固定資産の取得による支出	12,993
無形固定資産の取得による支出	2,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	96,000
配当金の支払額	42,013
少数株主への配当金の支払額	2,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	819,609
現金及び現金同等物の期首残高	951,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,771,143

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1 連結の範囲の変更 (株)両毛ビジネスサポートは重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。	
2 会計方針の変更	
(1) リース取引に関する会計基準の適用	<p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p>
(2) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	<p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p>
(3) 受注損失引当金	<p>受注契約に係る将来の損失に備えるため、当第1四半期連結会計期間末時点で将来の損失が見込まれ、且つ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌四半期連結会計期間以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益に与える影響額は軽微であり、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>
(4) 役員退職慰労引当金	<p>当第1四半期連結会計期間より役員退職慰労引当金を廃止いたしました。</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年4月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決定し、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給が承認可決されました。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1 税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,830,320千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 当社グループの売上高は第2四半期及び第4四半期に集中する傾向が強いことから、第1四半期及び第3四半期の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,956,143千円
預入期間が3か月超の定期預金	185,000千円
現金及び現金同等物	1,771,143千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	8,860

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,013	12	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
リース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)
有価証券は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)
デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
当社及び連結子会社の事業は、情報処理関連事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)
2,073.51円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,303,580
普通株式に係る純資産額(千円)	7,259,637
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	43,942
普通株式の発行済株式数(千株)	3,510
普通株式の自己株式数(千株)	8
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	3,501

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()(円)	20.51
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	71,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	71,811
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,501

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 7 日

株式会社 両毛システムズ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。